



TITLE:

京大広報 No. 67

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 67. 京大広報 1972, 67: 249-252

ISSUE DATE:

1972-02-04

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209628>

RIGHT:

京大広報

No. 67

京 都 大 学 広 報 委 員 会

国立大学の授業料の増額について

このたび国立大学協会長より、次のとおり報告があった。

昭和47年 1月25日

各国立大学長 殿

国立大学協会

会長 加 藤 一 郎

国立大学授業料増額についての
意見表明について

国立大学の授業料増額の問題に関しては、去る11月の総会以後もその都度ご連絡をいたしましたとおり、12月7日自民党文教制度調査会の要請により、同調査会の小委員会に出席して説明を行ない善処方を要望し、さらに12月15日在京の理事、委員長とともに文部省に出向いてこの問題のためにとくに意見交換を行ない、また12月18日に改めて要望書を提出し重ねて配慮方を要望いたしました。

当協会としては、その後においても引続き機会あるごとに、増額中止方につき関係方面にでき得るかぎりの努力をいたしました。このたび予期に反する結果となったことは、まことに遺憾に存じます。

ついては、今後の問題について協議するため、去る1月22日取り急ぎ理事会と第6常置委員会の合同会議を開催し、文部省より関係官の出席を求め、昭和47年度予算案とくに国立大学の授業料増額についてその間の経緯ならびにこれに関連する予算等について説明を聴取したのち、各大学の事

情の報告ならびに意見の交換を行なった結果、この際別紙のとおり意見表明を行なうこととなり、同日記者会見を行なってこれを公表いたしました。

以上とりあえずこの旨ご報告し、何分のご了承をお願いいたします。

(別紙)

昭和47年 1月22日

国 立 大 学 協 会

国立大学授業料増額について

このたび、国立大学の授業料の三倍増額が、明確な論拠なしに予算案として決定されたことは、まことに遺憾である。

国立大学協会は、かねてからかかる増額に賛成しがたい旨を表明してきたが、今後、国会において、国立大学の存在意義、国立大学の授業料の性格等、わが国高等教育の将来のあり方について基本的に論議をつくし、このたびの増額案について慎重に検討されることを望みたい。

付記 これに関連するものとしては、昭和46年11月19日付け国立大学協会長より文部大臣等に提出された要望書が、京大広報 No. 64 に掲載されている。

総長は、かねてから国立大学協会等を通じ、国立大学の授業料の増額に反対の意向を表明してきたが、さる1月10日文部大臣にあてて、次のような電報を送った。

「国立大学の授業料の性格につき、十分にご考慮を払われ、当初の引上げ反対の立場を堅持されることを望みます。」

なお、国立大学協会第6常置委員会がまとめた昭和46年11月16日付け「国立大学の授業料の性格等について」を参考のため掲載する。

国立大学の授業料の性格等について

国立大学協会第6常置委員会
昭和46年11月16日

1. 国立大学の授業料の現状

国立大学の授業料は法制上は国立大学という「営造物」（施設およびサービス）の利用に対して徴収される使用料であり、その水準は設置者である文部大臣が決定することになっている。文部大臣は教育政策の一環として授業料を政策的に決定してきており、その水準は昭和38年度以降据えおかれている。この方針は、国立大学における教育の公共的性格を考慮し、教育の機会均等の理念に即してとられたものと考えられる。

2. 私立大学の授業料との差異

国立大学は企業体ではないから、この使用料は「営造物」の供給費用を回収するために徴収される対価ではない。じつじつ授業料の最近の推移は、それが対価としての意味をもっていないことを明示している。授業料による国立大学運営費の回収率は昭和35年度の8.0%から漸減して46年度には約1.8%になっている。この間、私立大学の授業料は増額改定されてきており、国立大学のそれとのあいだに大きな較差が形成されている。しかしこれは私立と国立との設置形態にもとづく授業料の性格の相違に由来しておこってきた現象である。私立大学においては大学経営の必要経費をまかなう主要な財源のひとつとして授業料収入に依存しないわけにいかない事情があって、その授業料は国立のそれとは性格を異にしている。この性格の差異を考慮することなく、両者の水準を比較し、ただちにその適否を論ずることは適当とは思われない。私立と国立のおかれている状況の差異は、教育政策上の大問題であり、授業料の高低論議によって受けとめられる性質の問題ではない。

3. 受益者負担と授業料

国立大学の授業料は「営造物」の利用によっ

て得られる利益に応じて受益者が負担すべきものと断定することはむずかしい。その利益のうちには、国民的資質の開発により文化水準の向上をもたらす公的な利益と、被教育者が将来受けるであろう私的利益とがまじりあっていて、2つを明確に分離することはできない。受益者それぞれが受ける利益を確定しにくい以上、受益者負担の原則でこの使用料を決定するわけにいかない。

4. 教育投資と授業料

国立大学による教育を教育投資とみれば、国民的資質の開発を目指した公共投資の性格がつよい。この公共投資がおこなわれていることを前提として、これと結びついた私的な投資も成立する。その私的な投資は、将来における所得の相対的増大を産出物として、在学年限中の所得獲得の機会を犠牲にする、という機会費用を投入してなされる。そして、授業料が、この私的投資の主要な投入物であるわけではない。

他方において、学歴による将来の所得の相対的増大の可能性がつよいとしても、これは社会的に形成された環境的条件であり、この条件の活用から得られるであろう私的利益と関連させて授業料の水準を論ずることは適当ではない。学歴による差別はもとより国立大学設置の目的には入っていないはずのものであり、むしろそれは意図しなかった不本意な結果であるから、授業料決定の基準として考慮するに値しない。

5. 家計所得と授業料

教育の機会均等の理念からいえば、低所得層の英才に門戸を開くために、授業料は可能なかぎり低位であることがのぞましい。どれだけ低位に抑制するかは、国家の財政力にとらみ合わせて決定すべきであろう。経済成長にともなう平均の家計所得が増大し負担力が増強されたからといって、授業料を増徴してよいとはいえない。第一に、平均所得は増大しても、低所得層には相対的な貧窮感がかえってつよくなる傾向があること、第二に、大学進学に伴い犠牲にしなくてはならない収入獲得の機会費用は増大していくこと、第三に、国家の財政力は増強され授業料収入に期待しなくてはならない財政上の理由は縮減していくことを考えなければな

らないからである。

6. 育英制度と授業料

つぎに、育英制度と相関させて授業料を論じている見解があるので、この見解にここで言及しておきたい。この見解によれば、教育の機会均等の要請は育英制度の充実によって受けとめることができるので、その充実が得られるならば授業料の増額改定の余地が生まれることになる。しかしながらこの見解は育英制度と授業料の関連について検討を要する問題点を残しているので、ただちにこれに賛成することはできない。育英制度の充実は、低所得層の英才に対しその大学進学に伴う収入機会の喪失という機会費用を補填し、その大学における修学を可能にすることを目途としてすすめられるべきものとする。育英制度の現状はこの目標とはほど遠い。したがってその充実には多大の資金を必要としよう。この資金を授業料収入の増徴によって調達することはむずかしいし、またそうすべきものとも考えられない。育英制度は授業料収入を財源として運営されてきたわけではないし、またあらたにそうすべき理由もない。育英資金の支給額と授業料の徴収額との間には直接の関連はない。授業料が無料であって、しかも十分な育英資金の支給がなされてもすこしも不都合はないのである。このように考えれば、あたかも両者の水準に正の相関があるかのような想定にたった議論は、再吟味を要するというほかはない。

7. 国立大学の授業料の性格・その結論

国立大学の授業料をその「営造物」（施設およびサービス）の利用に対する使用料としてとらえ、その内容的な意味を追求してきたが、適合的な解答を得ることは困難であるといわざるをえない。そこで、その使用料は内容的な意味をもつものではなく、むしろ形式的なものと解するのが適当ではないかと考え、つぎのような見解を提示してみることにしたい。

国立大学の教育は、特定の学生集団に対し一定の修業年限にわたって継続的かつ計画的に実施して、はじめてその効果を期待できる。その教育は不特定多数の者に随意になされるべきものではない。特定の学生集団を限定すること

は、他の志望者を排除することを意味し、かれらが大学の施設およびサービスを利用する機会を奪うという社会的な機会費用を伴うものである。したがって、選別はこの機会費用を償って余りある効果を期待しうるかたちでなされなくてはならない。この選別は学力を基準にして入学試験によってなされるが、選抜された学生集団は社会的な機会費用を超える効果をあげるべき社会的責任をもつ。かれらがすすんでこの社会的責任に応え施設およびサービスを有効に利用する意思をもつことを「営造物」の設置者側は確認しなくてはならない。この確認は、単に入学時に一回だけおこなえば十分であるとはいえず、定期的になされなくてはならない。途中で転入学、退学のおこなわれることもありうる点からみて、このことは明らかである。

国立大学の施設およびサービスの利用を認めるにあたっては、その利用の有効条件の確認とその実際上の利用の適否とを併せ考えなくてはならない。その使用料のうちにも二つの側面すなわち利用の有効条件の確認という形式的な側面と、その実際の利用という内容的な側面とが考えられる。授業料を内容的な使用料とみると、対価主義あるいは受益者負担主義に連なっていくが、いずれもそのとるべきでないゆえんはすでに説明したとおりである。そうであれば授業料は形式的な使用料とみるほかはない。授業料は学生に対し大学の施設およびサービスを有効に利用すべき社会的責任を遂行する意思を定期的に確認するために徴収される「使用料」とみるべきである。

8. 国立大学の授業料の改定について

授業料が形式的な使用料であり、有効利用のための確認料であるとすれば、その水準については、これを一義的に決定するような客観的な基準をあげることはむずかしいというほかはない。その水準は、教育の機会均等の理念に即し、大学の有効な管理運営を配慮しながら、政策的に決定していくほかはない。とりわけながく据えおかれてきた慣行的な水準がある場合には、この水準を改定するにあたっては慎重な政策的配慮が必要であらう。その増額改定によって大学の管理運営を困難にするようであって

は、当をえた措置であるとはいえない。したがってその水準の改定をはかろうとするさいには、改定の当否を含めて、あらかじめ大学の意見を徴することが肝要である。すなわち、国立大学の授業料の改定を提案するにあたっては、政府は国立大学協会などにおいて集約される大学の意見を徴しこれを尊重して措置すべきである。

月 曜 会 メ モ

第98回（1. 10） 司会 柴田光蔵会員

まず、オーバー・ドクターの問題について、各学部・研究所から現状の報告があり、その問題点の指摘や対処方法などについて若干の意見の交換

があった。しかし、学部会員の出席数がかならずしも十分でないこともあって、完全な情報をうるにはいたらなかった。

ついで、前回からひきつづいて、研究と教育の関係について議論が続行され、とくに、サバティカル・イヤーの概念・目的・方法・問題・各国の実情などが活発に討議された。この問題は、文科系科学と理科系科学、学部と研究所で、相当異なった意味合いをもつものであるとの印象をうけた。

次回は、2月7日（月）に、大検委の報告もしくは、いわゆる大学院大学の構想について、討議することに決定した。

（柴田光蔵会員）